

# みどりの ニュースレター

1  
2013  
No.236

市民の発信で持続可能な社会をつくる

## 特集： 発足！「環境首都創造ネットワーク」

緊急報告  
環境首都創造自治体全国フォーラム2012  
in 生駒

特定非営利活動法人

## 環境市民

¥200

収益の一部は環境市民の活動資金として使わせていただきます。なお、会員には毎月無料配布しています。

このニュースレターはボランティアの手で折られ発送しています。



21世紀 地球を、地域を、生活を、持続可能な豊かさに  
<http://www.kankyoshimin.org/>

facebookにいいね！をお願いします。  
<https://www.facebook.com/kankyoshimin>

# みどりの ニュースレター

No.236 2013年1月号

編集員が行く！ 02

大掃除！

特集：発足！「環境首都創造ネットワーク」  
緊急報告 環境首都創造自治体全国フォーラム 2012 in 生駒

03-08

行事案内 09-10

とれたて 環境市民 11-14

地域から発信する持続可能なまちづくり  
— 市区村長と環境 NGO によるディスカッション —

環境市民野の塾 里山町家編「冬」  
京町家で身近で新しいバイオ資源と出会う

欧州の環境教育  
～ エコスクール先進国アイルランドから学ぶ ～

読者交流コーナー みどりのかわらばん 15

次号  
予告

みどりの  
ニュースレター No.237  
2013年2月号

現在  
編集中！

大量生産・大量消費の社会を見直す  
～ 衣食住から考える ～  
第二弾 食（仮）

食もまた、大量に生産し、そして廃棄されています。  
今回の特集では特に、大量生産を可能にしている添加物の  
問題を取り上げます。

## 編集員が行く！

編集部のアナテナにかかった選りすぐりの  
エコ情報を伝えます！

### No.43 大掃除！



年末といえば、大掃除を無事に済ませ、きれいに(?)新年を迎えたいと思いつつ、これがなかなか……。

私にとって2012年の注目お掃除アイテムはセスキ炭酸ソーダでした。重曹などの自分で工夫して使うお掃除のブームが少しずつやってきているのか、テレビでも特集をしていました。

前々から環境市民の会員の方々に重曹はおなじみですが、これと炭酸ソーダ(炭酸塩)の中間にあたるものがこれなのです。化学式で書くと、重曹が $\text{NaHCO}_3$ 、セスキ炭酸ソーダは $\text{Na}_2\text{CO}_3 \cdot \text{NaHCO}_3 \cdot 2\text{H}_2\text{O}$ 、炭酸ソーダは $\text{Na}_2\text{CO}_3$ 。すべてアルカリ性でpHでいくと、pH8.2、pH9.8、pH11.2となります。それぞれ少しずつ性質が違うので、使い分けるとこれがなかなか優れ物なのです。

たとえば、水への溶けやすさなどから、洗濯につかったりや油よごれを落とすにはセスキ炭酸ソーダで、逆に溶けない重曹は鍋の焦げを落としたり、クレンザーとして使うことができます。これらはアルカリ性ですが、逆に酸性のものが必要なときはクエン酸を使います。

洗剤はいろいろ市販されていますが、性質をちゃんと考えて使うのは大変です。原材料はどれも似たようなものです。酸が必要かアルカリが必要か考えて、重曹やセスキ炭酸ソーダ、クエン酸を使い分けるだけで結構いろいろできます。私もこれからの年末の大掃除を始め、余ったら入浴剤として使ったり、いろいろ試してみようと思っています。

他には、配水管のつまりには苛性ソーダを使っています。これは劇薬なので取り扱いには注意が必要ですが、石けんを手作りする際に使えるので便利です。わたしは理科系の学校に通っていたので、化学式は慣れていたはずなのに、改めて「化学ってすごい！」と思いながら、薬剤の性質と付き合いながら、過ごしています。反応しながら変化していく過程でそれが掃除になったり、臭いを抑えたり、なんだか魔法のような気がしてしまうのです。

(文/ニュースレター編集部 千葉 有紀子)

# 特集：発足！「環境首都創造ネットワーク」

## 緊急報告

### 環境首都創造自治体全国フォーラム2012 in 生駒



環境首都をめざす自治体全国フォーラム in 宇部 (2007年11月)



環境首都をめざす自治体全国フォーラム in 飯田 (2008年11月)



環境首都をめざす自治体全国フォーラム in 安城 (2009年11月)



環境首都をめざす自治体全国フォーラム in 水俣 (2010年11月)



環境首都創造自治体全国フォーラム 2011 in 新城 (2011年10月)



環境首都創造ネットワークの発足準備会合 (2012年5月)



環境首都創造ネットワーク発足式 (環境首都創造自治体全国フォーラム 2012 in 生駒、2012年11月)

本年11月19～20日、本会が事務局を務める環境首都創造NGO全国ネットワークと奈良県生駒市の共催で、「環境首都創造自治体全国フォーラム2012 in 生駒」(以下、生駒フォーラム)が開催され、これに合わせて自治体、NGO、研究機関によって構成される「環境首都創造ネットワーク」が発足しました。今回の特集では、本会が発足以来一貫して取り組んでいる持続可能な地域社会を地域から実現するための戦略としての「環境首都創造ネットワーク」について、通常の前定を変更してお届けいたします。

環境首都創造自治体全国フォーラムは、2007年度から毎年開催地を変えて開催しており、自治体の市長さん、町長さんと私たちNGOが持続可能な社会をつくるうえで各地域に共通する重要課題について、予め決まった筋書きのない喧々諤々の議論を行うものです。生駒フォーラムでは、これまでの取り組み成果が実り、自治体、NGO、研究機関で構成される「環境首都創造ネットワーク」(以下、創造ネット)を発足させることができました。このネットワークは持続可能な社会を地域から実現するための調査・研究、政策立案、実施、全国への普及に協働で取り組むための基盤となるもので、国内でもあまり

例のない取り組みです。

本年2月から有志自治体との発足準備会合を開き、ネットワークの名称、目的、構成メンバー、規約・活動内容などについて議論を重ねました。一定の合意ができた段階で発足呼びかけ人を募り、入会を呼びかけました。その議論を踏まえて作成された「呼びかけ文」と構成メンバー(12月18日現在)は次のとおりです。ご関心のある自治体、NGO、研究機関はぜひご入会をご検討ください。

また創造ネットの活動資金となるご寄付などのご支援よろしくお願いたします。

# 「環境首都創造ネットワーク 結成の呼びかけ」

## 設立趣旨

日本は、そして世界は文明の大きな転換点にたつています。地球温暖化、生物多様性をはじめとした地球規模の環境問題、リーマンショックに端的に表れた世界的な経済システムの行き詰まり、国内外における格差の拡大等、持続可能な社会の基盤となる環境、経済、社会の三要素とも大きな危機に直面しています。また、日本の地域社会においては、産業基盤や雇用の流動化、少子高齢化、地域コミュニティの弱体化、地方財政の脆弱化等も重なり、地域社会の将来に暗雲が垂れこめています。

さらに、福島第一原子力発電所の重大事故は、エネルギー問題だけでなく私たちの文明の「豊かさ」に対する根源的な疑問を、日本のみならず全世界へ投げかけました。このような危機を脱し持続可能な社会を築くためには、小手先の改革ではなく、パラダイムシフトをとともなう根源的な社会変革が必要です。

持続可能という概念は、1992年のリオデジャネイロでの国連の環境と開発に関する会議で世界的な認識となりました。その会議での包括的で最も重要な合意文書であるアジェンダ21の第28章に「アジェ

ンダ21で提起されている諸問題及び解決策の多くが地域的な活動に根ざしているものであることから、地方公共団体の参加及び協力が目的達成のために決定的な要素になる」と記されています。このように、持続可能で豊かな社会を実現する基盤は、地域にあることは明確です。今こそ地域がなすべきことを、地域から始めるときです。

日本を地域から持続可能で豊かな社会に変えていくには、多様なセクターが参画する戦略的なパートナーシップの構築が必須となっています。そこで「日本の環境首都コンテスト」を主催していたNPO及び積極的に参加していた自治体を中心に「環境首都創造ネットワーク」の結成を呼びかけることにしました。

環境、経済、社会の三要素とも大切にしたい、持続可能で豊かな社会への転換を図ることが3.11を経験した私達日本に生きる者に課せられた命題ではないかと考えます。またそれは子々孫々や世界、そして地球への責任であるとともに、住民生活の「真の豊かさ(QOL)」を築くためにも、必ず実現しなければならないものになっています。

貴団体の参画を心からお願いいたします。

## 構成メンバー一覧 2012年12月18日現在(敬称略)

### ●自治体\*\*

北海道ニセコ町	(町長 片山 健也)*
長野県飯田市	(市長 牧野 光朗)*
静岡県掛川市	(市長 松井 三郎)*
愛知県新城市	(市長 穂積 亮次)*
愛知県安城市	(市長 神谷 学)*
愛知県設楽町	(町長 横山 光明)
岐阜県多治見市	(市長 古川 雅典)*
京都府京丹後市	(市長 中山 泰)*
兵庫県宝塚市	(市長 中川 智子)
奈良県生駒市	(市長 山下 真)*
奈良県奈良市	(市長 仲川 げん)
鳥取県北栄町	(町長 松本 昭夫)*
愛媛県内子町	(町長 稲本 隆壽)*
山口県宇部市	(市長 久保田 后子)*
熊本県水俣市	(市長 宮本 勝彬)*

### ●研究機関

京都大学大学院経済学研究科 教授	植田 和弘*
京都大学大学院地球環境学堂 教授	松下 和夫*
京都大学大学院工学研究科	
低炭素都市圏政策ユニット 教授	中川 大*
龍谷大学政策学部 教授	白石 克孝*

### ●NGO

FoE Japan	(理事 瀬口 亮子)*
環境自治体会議環境政策研究所	(所長 中口 毅博)*
かながわ環境教育研究会	(代表 渡邊 敦)*
ふるさと環境市民	(副代表 安藤 多恵子)*
南信州おひさま進歩	(代表理事 松江 良夫)
中部リサイクル運動市民の会	(共同代表 和喜田 恵介)*
環境市民	(代表理事 枚本 育生)*
未来の子	(共同代表 大西 康史)*
くらしを見つめる会	(代表 内田 洋子)*
環境ネットワークながさき塾	(代表 宮原 和明)*
環境ネットワークくまもと	(代表理事 宮北 隆志)*

\*発足時呼びかけ人

\*\*11月20日発足時点では12自治体。その後、奈良県奈良市と愛知県設楽町、兵庫県宝塚市が加わった。

# 「環境首都創造ネットワーク」がめざすもの

文／環境市民 代表理事 枚本 育生

## ■文明と社会の岐路

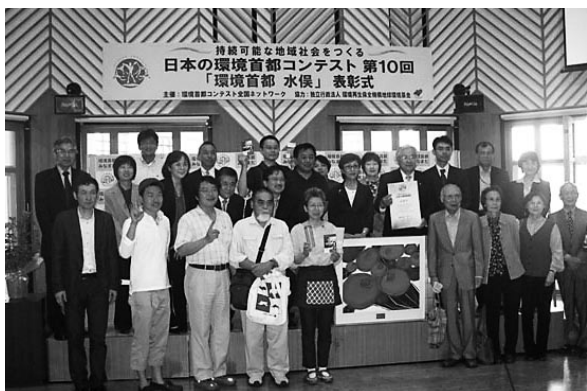
現在、社会は混迷を続けています。地球規模の環境問題は、異常気象の頻発で地球温暖化が歴然としてきたようにその深刻さを増しています。しかし国際会議では、地球の未来、人類の生存より自国の経済的利益を優先する各国政府によって、根本的対応が先送りされ続けています。経済もリーマンショック以来、現在の経済システムがすでに限界に達してしまっていることは明白になっています。また、国内でも世界的にも格差の拡大、雇用の喪失が急速に進んでいます。

まさに私たちは、文明の岐路、生存の岐路に立っているといつて過言ではないでしょう。さらに日本においては福島第一原発の重大事故が、エネルギー問題にとどまらない、私たちの文明の「豊かさ」に対する根源的な疑問を多くの人々に抱かせました。このような危機を脱し、子々孫々に安心して生きることができる世界を残していくためには、小手先の改革ではなく、文明のあり方そのものを変える根源的な社会変革が必要です。

しかし、今回の衆議院選挙にみられるように、ほとんどの政党は、日本の将来像とそれに向けての戦略的な政策を明確に示すことができず、威勢のいい言葉、人々の不安と不満を利用した「他者」への攻撃、人気取りの小手先の施策の羅列に終始しています。さらに多くの人々を死に追いやり塗炭の苦しみをもたらした第二次世界大戦への反省の欠片もない、好戦的な言動も目立ちます。このままでは日本はほんとうに危うい状況です。

## ■地域から日本を変えていく

このような状況を憂えるだけでなく、私たちは行動をおこしていく必要があります。このような活



動は、生活と仕事の現場のある地域からこそ、起こしていくことが可能なのではないのでしょうか。環境市民は、その結成以来「流れを変える」「地域から日本を変える」をテーマにし、社会の根本的変革、持続可能で豊かな社会の構築にむけての活動を積み重ねてきました。

環境市民の5つあるミッション(使命)の一つが「エコシティをつくる」です。これは日本の自治体の中で他地域のお手本となるような社会を実現し、日本社会全般を変えていく力にしていこうというものです。その活動の主軸となっていたのが1994年から準備を始め、2001年度から10年間にわたり実施してきた「持続可能な社会を創る日本の環境首都コンテスト」とその関連の活動です(ニュースレター2012年5月号参照)。

日本の環境首都コンテストは、私たちNGOにとっても参加された自治体にとっても多くの成果を修めてきました。第一に、自治体間の切磋琢磨、そして自治体とNGOの切磋琢磨を促し、日本各地で創意ある政策を形づくり実地に移していくことができました。継続参加された多くの市町村では、この10年間で多様な環境政策と住民参加が大きく進展しました。

## ■信頼に基づいたネットワーク形成

それとともに非常に大きな成果は、自治体間、自治体とNGO間の信頼関係が醸成されていったことです。環境首都コンテスト、「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」(2006年度までは、「環境自治体を創る市区町村長と環境NGOの戦略会議」)、地域ブロックごとの「環境先進事例交流会」等で、何度も政策を通した真剣な議論を続けてきたことが、この信頼関係の構築につながりました。

そして、暗黙のうちに自治体、NGO、そして活動をサポートする学識者の間に、セクターと地域を超えた、他に例があまりない協働型のネットワー



地域主体・住民参加ですすめる  
再生可能エネルギー

▶おひさま0円システム(飯田市)

▲町営風力発電(北栄町)

▼水車の小水力発電(都留市)

クが形成されていきました。そのネットワークを顕在化させ、さらなる活動を推進させようという「思い」が共有化され、2010年度の環境首都コンテスト終了後に具体化していこうという合意が形成されました。それを加速したのが3.11です。2011年度の環境首都創造自治体全国フォーラムin新城(「環境首都をめざす自治体全国フォーラム」をこの年度から名称を変更)から具体的な検討、準備をすすめ、2012年11月20日の全国フォーラムin生駒で「環境首都創造ネットワーク」として12自治体、11NGO、4学識者(4ページ参照)で正式に発足しました。

このネットワークは、日本を地域から持続可能で豊かな社会に変えていくという強い意志のある自治体、NPO、研究機関がその枠を超えて連携し、継続的で具体的な研究、実践、協働活動を行う、日本にこれまでにないネットワークです。地域から日本を変える、世界へ変えていく、このような動きは世界各地で起こってきています。私たちは、日本でそして世界での動きと連携しながら、持続可能で豊かな社会をめざして、地域から活動を展開していきます。

### ■環境首都創造ネットワークの活動内容

環境首都創造ネットワークでは、このような趣旨に基づき次の活動をしていく予定です。

- (1) 環境、経済、社会の三要素を大切にした、先進的かつ根源的な政策・活動パッケージ\*の調査、研究、立案と、その政策・活動のモデル自治体での率先的な実施の支援、成果の検証、評価を行います。
- (2) 持続可能な社会構築のため、参加自治体が自ら検討、立案、実施する政策をサポートします。
- (3) 環境首都創造自治体全国フォーラムの主催者として参画し、その議論をサポートするため、上記の政策・活動(パッケージ)の調査、検討、立案とモデル自治体での実施の支援、成果の検証、

評価を活かします。

- (4) 地域で実施される先進首長会議\*\*の議論を必要に応じてサポートし、有機的連携を図ります。

\*政策・活動パッケージとは、従来の対策羅列ではなく、持続可能性を高める視点から、複数の政策と住民活動を戦略的に組み合わせ具体化したもの。政策と活動を地域の特性、実情に合わせて効果的に組み合わせることが可能。

\*\*先進首長会議は、中部環境先進5市サミットが自主的に2回開催されています。また九州・山口地区でも2012年7月に第1回が行なわれ、近畿地区でも開催する予定をしています。

- (5) 日本社会を変えていくひとつの原動力となるように、上記の活動をもとに、日本社会として取り組むべき社会的課題を明確にし、政府、全国市長会、全国町村会、経済団体、マスメディア、NPO等に提言し、実践を促します。
- (6) このような活動が継続的に発展できるように、情報と人的交流を基盤に共同での人材育成(共同研修、先進事例交流、国内外先進事例視察を含む)と必要な人材の流動化を行います。

### ■政策・活動パッケージのテーマ

このように環境首都創造ネットワークの活動の中心となるのが政策・活動パッケージ\*の調査、研究、立案、実施支援、成果の検証、評価とそれをもとにした日本社会への提言になります。その政策・活動パッケージとして現在、次のようなテーマが候補に上がっています

- a 地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動
- b 気候変動を防止するためのまちづくり戦略推進政策・活動
- b 環境を大切にした地域発の産業・雇用促進政策・活動
- c リデュース、リユースに基づくゼロ・ウェイストのまちづくり政策・活動
- d エコロジカルで便利な地域交通システム構築のための政策・活動
- e 地域での本格的パートナーシップ組織の運営と職員、住民のパワーアップのための政策・活動

政策・活動パッケージでも最初に着手するのがaのエネルギーのテーマで、近日中にそのためのワーキンググループを設置して、早速調査と検討に入る予定です。またその過程で公開のフォーラムやセミナーを開催することも、検討しています。

地球規模の環境問題の解決、持続可能で豊かな社会の構築に向けて、地域から主体的に知恵とアイデアを出し合い、行動し、相乗的な成果をあげていく、この環境首都創造ネットワークに参加、協力、注目をお願いします。

## 創造ネット会員の声

これから始動する創造ネット。その発足呼びかけ人を務める自治体市長からメッセージをいただきました。

### 飯田市 市長 牧野 光朗氏

環境首都創造ネットワークは、環境首都をめざし地域から持続可能な社会を築く強い意欲がある自治体、NGO、研究機関など多様な主体が、対等な立場で各々の特性を活かすことができる戦略的ネットワークを形成するための核となるものであります。

当市におきましては、既に多治見市、水俣市との相互人事交流や、任期付職員採用によるNPOとの人材交流を実践しておりますが、ネットワークの構築により「人材の戦略的流動化」を一層進め、双方がそれぞれの力を相互に補完し、環境政策を深化させ、レベルアップにつながるよう期待しております。

このネットワークの活動をもとに、多様な主体が各々の力を高めながら、さらにパートナーシップによる相乗効果を生み出し、日本社会として取り組むべき社会的課題を明確にし、それを国全体、そして世界に向けて発信していけるよう、皆様と一緒に行動したいと考えておりますので、多くの皆様のご参加をお待ちしております。



### 宇部市 市長 久保田 后子氏

緑と花と彫刻のまち・宇部市は、基礎素材型産業を軸として発展した「工業」と、豊かな自然の恵みを生かした「農林漁業」、UBEピエンナーレに代表される野外彫刻など街を彩る「アート」の調和を図る『環境先進都市』として、持続可能な社会づくりに取り組んでいます。更に、自治体間の連携と交流を推進するため、2012年夏には、環境首都創造NGO全国ネットワークの枚本代表幹事、宮本水俣市長、財部対馬市長にご出席いただき、「中国・九州地区環境先進自治体首長サミット」を開催し、低エネルギー都市実現のための政策や、子どもたちのためのスタディツアーなどを共同で実施することを宣言しました。そして、このたび、『環境首都創造ネットワーク』の設立に参画し、今後は、優れた政策を『環境先進都市』と連携し共同で実施していきます。次世代に豊かな地球環境を継承していくため、『環境首都創造ネットワーク』に多くの自治体が参加されることを期待しています。



### 生駒市 市長 山下 真氏

日本を地域から持続可能で豊かな社会に変えていくための戦略的パートナーシップの基盤となるネットワークが、生駒市で発足されたことをたいへん嬉しく思います。

全国フォーラムには、飯田市で開催された2008年以降毎年参加していますが、全国に広がり期待できる様々な先進的施策に取り組まれている環境先進都市の首長や団体の代表から、環境に対する熱意や取り組みの内容を聞き、いつも共感と刺激を受け、新たな施策に反映しているところです。ネットワークの結成を期に、より密に情報交流するとともに効果的な人的交流を行うことで、参加自治体から革新的な政策が立案されることを期待しています。また、政策・活動を相互に支援する仕組みを盛り込むことで新しい試みに手を挙げやすい環境が整いました。

より広域なネットワークを構築し、地域からの社会変革を実現するため、多くの自治体・団体にご参加をお願いいたします。



### 新城市 市長 穂積 亮次氏

2001年から10年間にわたって、NGOが主体となり日本の環境首都を選ぶコンテストが行われてきた。新城市とネットワークとの関わりはここから始まった。このコンテストは「環境」だけを捉えたコンテストと思われがちだが、実は「まちづくりのあり方」についてのメッセージでもあった。

そして、このコンテストに参加している自治体、NGO、研究者が集まり、その時々課題となっているテーマを設定し、議論するフォーラムが年1回のペースで開催され、私は市長就任以来、欠かさず参加させていただいている。そして、自治体の環境施策がここ10年内外で長足の進歩を遂げてきたことを肌で感じている。特に3.11以降、再生可能エネルギーの利活用にかかわる市町村レベルの政策展開は地域資源のあり方を左右するだけに、自治体の本領を発揮すべき分野となっている。よって議論も濃密きわまりないものになってきているが、この議論の質は、フォーラムで同席する研究者やNGO関係者の知識と発想力による部分も大きい。

この度、こうした協働関係を活かし、地域から仕組みを変える力へ転じさせるために「環境首都創造ネットワーク」が発足した。ぜひ多くの自治体に積極的に参加いただき、将来のための議論に加わっていただきたいと願う。



## 創造ネットへの期待

創造ネット会員であるNGO、研究機関のメンバーから、今後の創造ネットへの関わり方、期待を語っていただきました。

### 未来の子 共同代表 大西 康史氏

このネットワークは、全国各地で先進的な取り組みを展開してきた自治体、研究機関、NPOが連携することにより、地域から持続可能な社会を築いていこうというものです。

今まで、自治体のみ、あるいは、NPOのみのネットワークはありましたが、このように自治体と研究機関、NPOが一緒になって取り組もうとするネットワークはおそらくなかったのではないかと思います。これからの成果に大いに期待していただきたいと思います。

ネットワークでは、今後、様々な活動を予定しています。

その中でも、私は、「地域主体の再生可能エネルギーの拡大と低エネルギー社会実現のための政策・活動」にとっても期待しています。ネットワークの一員として、地域での取り組みとよい意味でリンクしていきたいと思います。趣旨及び活動内容に賛同する自治体(市区町村)、NPO、研究機関にご参加いただくことができます。ぜひ、ご参加やご支援をお願いいたします。



### くらしを見つめる会 代表 内田 洋子氏

住民がこのまちに住んでいて本当によかった、事業者がこのまちで仕事をして本当によかった、と実感できるまち、それが環境首都です。そんなまちをつくっていくのが環境首都創造ネットワークです。ただ、ネットワークをつくるだけでなく、具体的なワークに取り組んでいく必要があります。よきパートナーとして、自治体、研究機関の皆さんと力を合わせてがんばります。



### 京都大学大学院地球環境学堂 教授 松下 和夫氏

私の専門の環境政策では、持続可能な発展、そして市民の参加と住民自治を基調とする環境民主主義を重要視しています。すなわち生命と自然、地域社会の持続性、次世代に発展できる可能性をバトンタッチしていくことです。

そうした意味で、環境への取り組みを通じて豊かで潤いのある地域づくりを目指す環境首都創造ネットワークの誕生を心から歓迎します。私も仲間の一員として貢献をしていきたいと思っています。大学人も学生も、もっと現場に出て、地域の課題を見だし解決の方法を地域と人と一緒に探り、問題解決型の研究をさらに進め、地域との連携を深めていく必要があります。

このネットワークを構成する自治体の首長さんやNGOの皆さんは、すでに先進的な活動に取り組んでいる方ばかりです。それぞれの立場で創造的、先進的な活動を積み重ね、その経験を共有し、日本全国そして世界に対して持続可能な社会をつくっていくために情報発信する知のプラットフォーム、そして社会変革のフロントランナーとしての役割を期待しております。



### 龍谷大学政策学部 教授 白石 克孝氏

環境首都コンテストを始めた頃は、今にして思えば、本当に小さな事業や工夫が多かったものでした。資源リサイクルや廃棄物削減の話題は多かったものの、自然エネルギーの利活用といった話題は極小少数例でしかありませんでした。コンテストの最終年の頃は、自然エネルギーの利活用をはじめとする地域エネルギー政策、まちづくりのあり方、自治体ガバナンスの改革など、参加自治体の取り組みの水準が飛躍していったように思います。

環境首都コンテストに関わってきた地方自治体、NGO、そして私どものような研究者が、環境首都創造ネットワークを立ち上げるのは、こうした飛躍を全国に広げ、そしてまた次の前進に繋げるためにとても大きな意味を持っています。私たち研究者もより主体的な関わりを発揮して、環境首都創造のお役に立ちたいと思っています。





## 京 あなたの一枚がニュースレターの表紙になるかも！

自然の美しさ、子どもたちの笑顔、植物の美しさ、動物の生命力、人々に感動を与える光景、環境保全へのアピールになるような写真を募集します。

優れた作品は、ニュースレター等の表紙写真に使わせていただきます。ぜひ自慢の1枚をお送りください。たくさんのご応募、おまちしています！

\*応募期間：2014年3月まで

\*応募資格：趣旨にご賛同いただける方ならどなたでも結構ですが、これを機会にできるかぎりご入会をお願いいたします。

\*応募作品：デジタルカメラ・フィルムカメラや携帯で撮影した作品でもOKで、カラー・モノクロを問いませんが、必要以上の加工等をご遠慮ください。

\*提出方法：データ送信、またはプリント品での提出（プリントの場合は、原則2Lサイズとし、作品の返却は応じかねます。尚、採用する場合は、画像データ、フィルム等印刷に適したものを再提出をお願いする場合があります）

\*作品の評価：環境市民の会員等で、3か月毎（予定）に評価会を開催して決めます。

（作品の構図等の評価だけでなく、面白さ、斬新さ、アピール力等も重要視します。評価会は事前にご案内しますので、ご参加を歓迎します。また、優秀作品展も検討しています）

\*作品の権利等：撮影者に帰属しますが、ニュースレター等無料で配布するものについては報酬はありません。営利目的の出版物等に使用する場合は、応募者と協議させていただきます。

問合せ：NPO法人環境市民 小出廣行

データ送信等は [hiroyukikoide2010@gmail.com](mailto:hiroyukikoide2010@gmail.com) へ

## 京 NPO/NGOで活動している方対象 団体のファン、参加者、会員を増やしたい！ ソーシャルメディアを戦略的に 使いこなすコツ

活動に参加する人を増やしたい、会員を増やしたい、団体に共感してくれる人を増やしたい…NPOにとってはいつも悩み。

イベントをやったり、ツイッターでつぶやいたり、手紙を書いたり…

いろいろやっているんだけど、ちょっと場当たりてきかも、と悩んでいる方も多いのでは？ かくいう環境市民も目下の悩み。

今回お話いただくパタゴニアさんは、ソーシャルメディアを戦略的に活用して、活用して、パタゴニアを理解してもらい、販売&ファンになってくれるお客さんを増

京 環境市民 東 環境市民東海 滋 環境市民滋賀

やしています。

「お客さん」を、「活動に共感し、参加、会員になってくれる人」に置き換えると……そう、NPOの活動に役立つことがいっぱいです！

ぜひ、ソーシャルメディアを使いこなすコツを学んで、活動のファン、参加者を増やすコツを学びましょう。

\*とき：2013年1月30日（水） 午後2:30受付 2:50から4:50

\*ところ：京町家 さいりん館 室町二条（お座敷になります）<アクセス> <http://www.sairinkan.com/>

\*定員：20人（先着順）

\*参加費：1,000円/1人（1月号会報誌「みどりのニュースレター」プレゼント）

\*参加対象者

- ・ツイッターやFacebookなどソーシャルメディアを使って、NPO活動、ボランティアをしている方
- ・ツイッターやFacebookなどを戦略的に使った会員、活動参加・共感者の拡大に関心のある方
- ・ツイッター、Facebookを使っている方

※NPO、ボランティア活動している方が対象です。

個人や企業利用は対象としていませんのでご注意ください

\*講師：パタゴニア日本支社 ディレクトセールス・ディレクター 但馬 武さん

\*お話の内容

企業のメッセージを伝える方法として、冊子やチラシ、ウェブサイトなどがありますが、昨今ではTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアと呼ばれる新しいツールがとて活用されています。ソーシャルメディアは既存のツールとは異なり、単にメッセージを伝えるだけではなく、上手く活用することで顧客との関係性を強化し、またその顧客から新たに伝播する効果が期待できるツールです。パタゴニアでの事例を使い、活用方法やそのポイントについて説明します。

◎パタゴニアについて

「環境危機に警鐘を鳴らし解決に向けて実行する」という経営理念を持つ米国籍のアウトドアアパレル企業。 <http://www.patagonia.com/jp/home>

Facebook : <http://www.facebook.com/PatagoniaJPN>

Twitter : @PatagoniaJP

\*主催：NPO法人環境市民

\*申込み：お申し込みの際には、お名前、電話、メール、twitterアカウント、Facebook、今回講座で知りたいこと、ききたいことを、京都事務局までご連絡ください。

## 京 1day ボランティアデー

毎月エコな話題をおしゃべりしながら会報誌みどりのニュースレター発送作業をしています。どなたでも参加できます。環境市民の事務所ってどんなところ？どんな活動をしているの？などいろんな質問にもお答えします。新しい事務所を見たい、と思う方もぜひお気軽に

ご参加ください。

\*とき：2013年1月31日(木)午後2:00から7:00頃

\*ところ：環境市民京都事務局

## 滋 ユリカモメの通勤

琵琶湖のユリカモメは、夜には琵琶湖でやすみますが、朝集団で京都に向かい、鴨川などで、生活します。朝6時ごろ大群になって疏水入り口付近に集合し、上空に上って京都に向かいます。元日の朝に、この壮観な状況を観察します。

\*とき：2013年1月1日(金)午前6:00

\*ところ：大津市茶が崎不動川河口部

\*持ち物：双眼鏡、防寒着 \*参加費：100円

\*申込み：滋賀事務所 \*締め切り：12月26日(水)

\*共催：大津自然観察の会 ※雨天中止



松生 由紀子さん  
(広島県在住)

現在、熱帯雨林保護団体に所属し、現地アマゾンでも活動をしています。その中感じたのは、エネルギー消費を減らすなどの「降りていく」方向で生活を変えない限り、日本の生活は破綻するんじゃないか？ということ。今後は環境負荷の少ない生活スタイルなどを、例えば電車内や駅前などの公の目に触れる場でPRするような活動をしたいです。

ミーティング (京都事務所で行います)

\*ラジオチーム 1月16日(金)午後1:00から3:00まで

新入会/寄付

〈新入会〉

〈寄付〉浅利 美鈴、楠 正吉、齋藤 友宣、鈴木 里司、鈴木 深雪、山川 肇

## あれ？変だな？と思う環境広告・表示をさがす グリーンウォッシュ・ウォッチャー募集

自宅でテレビを見ながら、新聞・雑誌を読みながら、  
スーパーやコンビニで買い物をしながらできる環境市民活動!?

最近みなさんが見た、環境をアピールする製品の  
コマーシャル、広告や表示で「これはほんとかな？」「これは伝え方がまずいんじゃないかなあ？」と思った広告、表示はありませんか。

「～を使わないからとってもエコ!」  
「CO<sub>2</sub>を出さない○○○製品、新発売」  
「環境にやさしい製品○○」 などなど.....

しかし、「ほんとにエコ?」と疑問に思うものや、環境の一側面だけのデータで「全ての環境負荷が下がる」ような誤解を与える伝え方をしているものもあります。このように、不確かな情報や部分的な情報を伝えて、商品全体や企業活動全般を環

境配慮をしているかのように見せかける広告、表示は「グリーンウォッシュ」と呼ばれています。

環境への取り組みを伝えたい、という企業の姿勢は大事ですが、誇大な伝え方や間違った伝え方をしてしまうと消費者の信頼を失い、結果として環境負荷が少ない商品、サービスを選ぼうという消費者を減らすことにもなりかねません。

そこで、「これはおかしいな?」と思った「エコ製品」に関する製品の広告、パッケージ表示、ウェブサイトでの表示情報を環境市民に知らせていただく「グリーンウォッシュ・ウォッチャー」を募集します。たくさんのご応募を待っております!

### \* グリーンウォッシュ・ウォッチャー応募方法 \*

関心がある方であればどなたでもなれます。ウォッチャーになっていただいた方には、気がついたときに下記の詳細な情報を知らせていただきます。また、グリーンウォッシュ・ウォッチャーになっていただいた方だけに、環境市民からグリーンウォッシュ問題についてのおもしろい情報、海外の情報をお知らせします。希望する方は、お名前、メール、電話番号、お住まい(都道府県)を環境市民のメール(life@kankyoshimin.org)または電話(075-211-3521)、FAX(075-211-3531)までご連絡ください。

## 地域から発信する持続可能なまちづくり — 「市区村長と環境NGOによるディスカッション」の報告 —

11月19、20日に開催された「環境首都創造 自治体全国フォーラム2012in生駒」では、「戦略的協働ネットワークですすめる地球温暖化防止」、「住み続けられる持続可能なまちづくり」をテーマとして、市区村長と環境NGOによるディスカッションが行われました。ここでは、そこで議論された内容を紹介します。

### 地域のエネルギー政策が描く 地域の将来像

1日目のディスカッションのサブテーマは、「地域が主体で、地域に役立つエネルギー政策の推進」です。

最初に地球環境戦略研究機関（IGES）の西岡秀三氏から、「気候変動の現状と日本の気候政策の課題」についてのレクチャーがありました。不況や人口減少など経済・社会的な変化の中で、地域の将来像（産業、経済、暮らしの質の在り方）をどう描くかが、自治体に問われるようになってきています。また福島原発事故が起こるまでは、日本の自治体にはエネルギーに関する政策がない状況でした。地域がエネルギー政策を議論し始めた今こそ、地域エネルギー政策でまちの将来をどう動かすか考えることが大事だと指摘がありました。

各自治体の先進的なエネルギー政策も紹介されました。たとえば生駒市では、太陽光パネル設置の相談窓口である「太陽光いこまホットライン」の開設、市内防犯灯全灯LED化などを実施しています。長野県飯田市では、NPOの市民事業の理念を核に設立されたおひさま進歩エネルギー有限会社が市民からの投資で太陽光発電事業を行ったり、市や信用金庫と協同して「おひさま<sup>ゼロ</sup>円システム」を生み出したりと、行政・事業者・市民が共に再生可能エネルギーの活用を進めています。様々な主体の協働には、地域の人間の信頼関係づくり、合意形成の手法、資金調達や地域内投資促進仕組みなど、自治体の地域政策の総合力が試されるようになってきています。また、地域の主体が地



域エネルギーを利活用し、それをまちづくりに生かす動きを実現するため、行政の部署の在り方や意思決定の在り方についても議論されました。

地域のエネルギー政策が動きはじめ、持続可能な地域づくりが、理念的なものにとどまらず実在的なものとして議論できる段階に差し掛かかっていることを実感しました。

### 地域からつくる 低エネルギーの住まいとコミュニティ

2日目のサブテーマは、「低エネルギー型社会を地域から実現する社会的仕組みづくり～“住まう”を中心に」です。

最初に、石塚住環境建築計画の石塚一郎氏より、住宅の省エネ改修についてレクチャーがありました。現在、住宅の省エネ基準の見直しが進められていますが、地方自治体はその省エネ基準にどう関与するかが問われています。地元の工務店を大事にしつつ、気候や伝統など地域特性に応じた政策を実施すること、また、地域特性をくみ取って施工できる人材や技術力を持った人材を育成していくことが行政の課題として挙げられました。

次に、住宅やコミュニティから視点を広げ、まち全体を低エネルギー化するための、公共交通を軸としたコンパクトな都市の実現性について、京都大学の中川大教授よりレクチャーがありました。都心に向かう公共交通を整備している富山市や、海外の事例が紹介され、コンパクトシティの方向性は見えつつあります。地方では、自治体から交通事業者に対し、ダイヤを組み替えて公共交通の

利便性を高めるなど、具体的なノウハウの提供も行われています。

最大の課題は、税金でどこまでできるか、国の支援が得られるか、という点です。国に対し、高速道路偏重の予算編成や公共交通政策を見直し、優先順位を変更するよう提起していく必要があるとの意見も挙がりました。

住まいやコミュニティの低エネルギー化の議論から見えてきたのは、いかにして自治体がエネルギーに関する政策を遂行するための資源(人、お金)

や権限を獲得するか、ということです。エネルギー政策の大枠は決まっても、詳細を詰めていく段階で個別具体的な現実の課題や障害がみえてきます。自治体はその課題を詰めたうえで提案、実施していくとともに、それを国レベルの政策に結び付けていく必要性が共有されました。今回発足した環境首都創造ネットワークこそ、今後、エネルギー政策の権限を具体的に描く旗振り役になるのではないのでしょうか。

(文/ニュースレター編集部 高椋 草美)



## 環境市民野の塾 里山町家編「冬」 京町家で身近で新しいバイオ資源と出会う

「野の塾(里山・町家編)」は「里山と京町家で、生き物の魅力とエネルギーの未来を感じよう」というコンセプトで、これまで春夏秋冬と3回実施してきました。キーワードは「山の資源と、まちの暮らし」「エネルギー問題と、いにしへの知恵」。

- ・春編「春の里山で、生き物の世界の不思議を感じる ～春の妖精に会いに行こう!～」
- ・夏編「夏の京町家で、いにしへの知恵を科学の目で見る ～電気に頼らない“涼”のとり方と、その効果～」
- ・秋編「秋の里山の宝さがし ～秋の里山は、恵みの宝庫 彩り、食べ物、～」

12月2日(日)には、冬編「京町家で、身近で新しいバイオ資源と出会う ～里山の恵みを暮らしに活かす～」と題して、京都ペレット町家ヒノコ(京都市内中京区)にて株式会社Hibana 豊本裕子さんからペレットストーブを中心にお話していただきました。

株式会社Hibanaは、6年前、薪く炭く(しんくたんく) KYOTOという市民団体から生まれました。そのアンテナショップとして、「京都ペレット町家ヒノコ」があります。

木質ペレットは、製材時の木材くずなどを固めた固形燃料のことです。固めるのに接着剤などを用いているのではないかとと思われる方もいますが、木材自身に含まれるリグニンによって固められているので、接

着剤等を用いているわけではありません。一粒の直径は5～7mm、長さ7～8cm程度です。青森ではリンゴの木が用いられるなど地域によって使われる樹種も違います。京都ではスギやヒノキが用いられ竹の利用も検討されています。京都市では旧京北町に「森の力京都(株)」が設立され、地元の針葉樹を用いて木質ペレットを生産しています。

京都では20店ほどで木質ペレットが売られています。お米屋さんが売っている場合もあり、いずれガソリンスタンドでも売られるようになったらいいなあと思っています。

病院や大学などでは大型のボイラーでペレットを用いたものがあり、冷房ができるものもあります。ペレットを使用した大型ボイラーは老人ホー



休憩時にはオープン機能をもったペレットストーブで蒸した、蒸しリンゴと蒸しバナナをいただきました。蒸すことで甘みが増しとてもおいしかった。お茶は、無農薬、無化学肥料で栽培した水俣茶。

ムのような大量にお湯が必要な施設に向いています。クリーニング店でも導入してほしいと思っ  
ていますが働きかけはこれからです。農業用のビ  
ニルハウスなど重油のかわりに用いると化石燃料の  
節減になりますが京都の場合ビニルハウスが多く  
なく需要は多くありません。

福島復興と雇用創出の場づくりにもペレット  
ストーブは寄与しています。太陽熱温水器とハイ  
ブリットになったものやペレット調理器としての  
機能を持ったもの、仮設住宅用にコンパクトにな  
った機種もあります。国内の金子農機という農具メ  
ーカーが作ったものは、国内で利用している人た  
ちの要望を受け、上にやかんが置けるようになって  
います。

薪とペレットの両方が使えるものは電気が要ら  
ないタイプが多くあります。そのかわり煙突が必  
要でストーブ代が30～40万円、その他に煙突の  
工事費として10万円程度かかります。

#### ★こんな質問もありました★

Q 海外、特に北欧やカナダではバイオ燃料の利  
用が普及していますが日本の普及の差は何でしょ

うか？

A 北欧やカナダ、イタリアなどでは国が国際木  
材の利用をはかるため、炭素税などを設けてバイ  
オ燃料の普及を積極的に押し進めています。

Q 丸太や間伐材など、他にも用途のあるものを  
ペレットに利用することに抵抗感もあります。理  
想的な材料とはどのようなものか議論はありませ  
んか？

A 岡山県内のある製材工場では、製材時に出た  
クズも用いてペレットを作り工場内で完全利用し  
ているような例があります。

Q 化石燃料と比べて経済性はどうか？

A ランニングコストは熱量あたりで換算すると  
ほぼ同等です。1袋450円でほぼ1日中暖房し  
て1袋でもちます。1時間1kg程度の使用する  
計算になります。年間の消費エネルギーでみると  
夏期の冷房より冬の暖房の方が多く使われていま  
す。ペレットストーブのメリットはエネルギー消  
費のピークを幾分でも緩和できることです。

(文/本会事務局長 堀 孝弘)



## 欧州の環境教育

### ～ エコスクール先進国アイルランドから学ぶ ～

FEE (環境教育基金、以下  
FEE) のアイルランドの代表団  
体であるアンタシュカは、アイ  
ルランドでもっとも影響力のある  
団体の一つです。今回はアン  
タシュカからコーディネーター、  
ピアギット・オードリスコールさんをお招きし、山形、  
京都、高知、長崎の全国四か所で欧米の環境教育  
に関するセミナーを開催しました。



京エコロジーセンター(京都市内)で開かれたセ  
ミナーには述べ37人の方が参加し、今後の環境  
教育について考えました。

FEEの環境教育プログラム「エコスクール」は7  
つのステップを踏み実施されます。この7つのステ  
ップとは各学校がプログラムの実施状況や成果を把  
握しやすくするために設定されています。この7  
つのステップが実施され、FEEによる審査に合格  
するとグリーンフラッグと言われる認証が取得で

きます。また継続的に活動することでこのフラッ  
グは更新されていきます。

今回は2005年からの実施でこれまでに四つの  
グリーンフラッグを取得し、現在五つ目のフラッ  
グ取得に向けて活動しているアイルランドのラッ  
シュブルーク小学校の例が紹介されました。グリー  
ンスクール<sup>\*</sup>の活動は子どもたちによって設定さ  
れた、①ごみ問題、②エネルギー問題、③水問題、  
④交通問題、⑤生物多様性問題、⑥グローバル市  
民という6つのテーマをもとに現在まで活動が継  
続されています。ラッシュブルーク小学校では現  
在までにごみ問題、エネルギー問題、水問題、交  
通問題のテーマにおいて取り組みが評価されフラッ  
グを取得しており、現在はラッシュブルーク小学  
校のテーマ6であるグローバル市民における取り  
組みを通し、フラッグ取得にむけて取り組んでい  
ます。

その取り組みにおける成果をいくつか紹介します。

## テーマ1：ごみ問題

校内のごみの量を約3分の2まで減らし、それでも出てしまったごみもリサイクルを推進することで、最終的には校内のごみの埋め立てゼロを可能にしました。

## テーマ2：エネルギー問題

エネルギーの浪費防止のための策が模索されました。その結果、子どもたちによって「温度を4度下げる、すべてのドアを締める」などの具体的なルール設定が実施され、「スイッチを切ろう」写真コンテストというエネルギー消費削減を促すユニークなキャンペーンも行われました。

## テーマ6：グローバル市民

取り組みの一つとして「ポストカードキャンペーン」が行われました。これは活動を手助けしてくれそうな人に手紙を書くというものです。エリザベス女王、オバマ大統領など世界の著名人に手紙を送る子どもたちもおり、それぞれにユニークな文面で環境への思いが綴られていました。ポストカードキャンペーン以外にも、地域の自治体の体制に疑問を抱き、ごみについてプレゼンテーションを行う子どもたちもいました。

このようにグリーンスクールを通して、環境に配慮しグローバルな視点を持った子どもが育っています。このような活動は、数量的な評価のみならず、将来に対する成果です。これから大人になっていくと考えると、将来的には有益な投資と言えるでしょう。

日本では兵庫県加西市西在田小学校で小学校としては国内初のグリーンフラッグの認定が行われました。アイルランドでのグリーンスクール同様、7つのステップのもとで進められた活動。その大前提には「生徒主体で活動」があり、今回の西在田小学校での取り組みも生徒主体で進められていきました。「山と森をきれいにしようグループ」や「ホテルの養殖グループ」、など子どもたちの創意が存分に活かされたグループのもとでそれぞれに活動が進められ、最終的には劇やスライドショーなどを利用して地域の人々にも発信していくエコスクール発表会が行われました。西在田小学校で達成された成果は子どもたちだけにとどまらず、先生・地域の人々にも波及していきました。小学校として国内初のグリーンフラッグ取得が日本全国のエコスクールの普及への大きな第一歩になったことは確かです。

(文/ニュースレター編集部 千葉有紀子、歌丸愛依子)

※アイルランドではエコスクールの名称の代わりに、グリーンスクールという名称を使っています。



## 今年は何にわくわくする!? 環境市民 新年会

2013年スタート! 環境市民事務所では新年会を開催します。今年の世界活動やエコライフのヒントを見つけてみませんか。エコロジカルなフード&スイーツ&ドリンクを用意してお待ちしています。はじめての方も大歓迎。お友達をお誘い合わせの上ぜひお越し下さい。



とき：1月13日(日)午後2:00から4:30

ところ：NPO法人環境市民京都事務所

参加費：500円/1人

申込み：当日参加もできますが軽食の準備がありますのでできる限り事前申し込みをお願いします。お名前、電話、メールアドレスを環境市民までお知らせください。



# みどりのかわらばん

読者×読者、  
読者×環境市民をつなぐ



## 教えて！ お家の雑煮



『今月は会員みなさんに、お家のお雑煮についてうかがいました。「京都は白みそ仕立てに丸餅、人参に大根、頭芋に削り鰹」とお伝えしたところ、「これは元日のみ。1月2日は、おすまし+丸い餅+青菜になります」と教えてくれた方も。お雑煮は、その土地の気候風土や文化を色濃く物語るもの。ふるさとの特産に気づく機会にもなります。両親や親戚にお雑煮の中身についてきいてみるといろいろ発見がありそうですね！』

生まれは高知県室戸岬。お雑煮は丸もちでおすましです。中身は、丸もち、里いも、魚、おぼろ昆布、水菜もしくはハウレンソウだったかな。椀の中身を奇数にするようにと言われました。(うちピー)

丸餅でおすまし (タケマル君)

岡山県といっても鳥取県との県境、奥津のお雑煮は、スルメでだしをとった濃い醤油味のツゲダレのようなものを丸もちにからめるようにしていただきます。町や海から遠く、冬は雪に閉ざされる山間部であることから、乾物であるスルメを出汁に使った昔からの知恵が継承されているようです。出汁は、ざるそばのツゲダレのように濃いものでお椀にお餅を入れ汁を注いで戴くのですが、そのままではしょっぱすぎて飲む事はできません。澄まし汁のお雑煮で育った私は、なかなか馴染めなかったのですが、10年を過ぎた頃から急に美味しいと感じるようになりました。出汁は、スルメを細切りにしたものを一晩水に浸けておきます。正月の朝、それを煮立てて醤油をたっぷり加えます。みりんや砂糖は加えません。スルメはそのまま具としていただきます。それだけの汁なのに驚きの美味しさです！(西村里子)

来月のテーマは**冷え防止**。エネルギーや人工的なものに頼りすぎずに身体を暖めるおすすめの方法を募集します。投稿は [life@kankyoshimin.org](mailto:life@kankyoshimin.org)、または FAX075-211-3531 まで。

## ((( インフォ@エコ

♣ 環境に関するオススメの本、映画、音楽などをご紹介します。

### キロワットアワー・イズ・マネー

村上 敦(著) 2012年発行 株式会社いしずえ 1410円+税



人口9500万人。国土の6割以上の地域で人口が半数以下になり高齢化率は約40%になる。これが2050年の日本の姿。脅しにも思えるようなこの数字は、2011年に国土交通省が出した「国土の長期展望」に書かれている。過疎化した地域では、失業者、高齢者、低所得者が増加し社会的なインフラも維持が難しくなる。この

ような地域の崩壊をどう脱するのか、そのカギはエネルギー政策にあると説く。

例えば、著者が住むドイツは住宅の省エネルギーを

毎年1%の住宅に実施し、毎年30から34万人の雇用を創出。CO<sub>2</sub>も年500万トン削減する。省エネ改修基準は、暖房なしで冬は20から23度に、夏はエアコンなしで25から28度と定める。一般家庭で毎冬25から40万円の燃料費がかかるドイツでは決定的な生活コストの削減になる。自治体はエネルギー自立にも熱心だ。その心は「外にお金を出さないこと」。化石燃料に頼った暮らしはいくらお金を払っても海外や地域外にお金が出て行くばかり。同じコストかけるなら、地域にお金が落ち、雇用も生み出す再生可能エネルギー、省エネを推進する、というわけだ。暮らしの質を向上させ、地域に仕事をつくり、お金を循環させることによって、人口の流出を防ぐ。エネルギーは地域をつくるお金(kWh=¥)というとらえ方が必要だと著者はいう。待たなしの人口減問題。エネルギーが一つの画期的な解決手段になる可能性をこの本は示している。

(文/ニュースレター編集部 有川 真理子)

### 🔥 編集後記

今回の特集は環境首都創造ネットワークの呼びかけ人でもある4人の市長さん、2人のNGOメンバー、同じく2人の学識者の方へメッセージの寄稿を依頼しました。この時期、特に市長さんは12月議会で超多忙。そんな状況にもかかわらず依頼を快諾していただき、このネットワークの層の厚さを実感。この記事をきかっけに、入会者や支援者が増えればと期待します。  
(文/編集部 風岡 宗人)

### 👤 編集部 (五十音順)

有川 真理子	高椋 草美
石田 浩基	鷹野 圭
歌丸 愛依子	千葉 有紀子
尾添 麻美	村田 諒平
風岡 宗人	
坂部 安希	デザイン
角出 貴彦	藤本 芳一



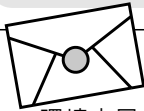
あなたのいいね！が情報発信のチカラになります！

## 環境市民 Facebook に いいね！をお願いします

プロジェクトの最新情報、ミーティングの様子、事務所の何気ない話題まで、環境市民のからの情報発信をいち早くお届けしています。より多くの方に環境市民のことを知ってもらうためにもいいね！をお願いします。



ココ



## 会員のみなさんへ メールアドレスが変わっていませんか？

環境市民ではメールアドレスを持っている会員のみなさんに、イベント情報などのメールをお送りしています。ただ、100件近くのメールがエラーで戻ってきています。お手数ですが、登録しているメールが変わったかもしれない、と思われる方は、フルネームと情報をお送りしてもいいメール（携帯メールではなくPCで受信できるメール）をlife@kankyoshimin.orgまでお送りください。よろしくお願いします。

## 📻 ラジオ番組「環境市民のエコまちライフ」 京都三条ラジオカフェ（79.7MHz）

身近な話題から旬の話題まで環境の視点から情報発信 ● 放送時間：毎週月曜午後1:00から1:15（再放送は火曜朝7:00から）  
インターネットから聴けます→ URL: <http://kankyoshiminradio.seesaa.net/>

## 環境市民に 入会しよう！

環境市民は、多くのボランティアと会員の皆さんの参加によって支えられています。  
「持続可能で豊かな社会づくり」のために、ぜひ会員になって環境市民の活動を応援してください！

### 会員特典

- 月刊会報誌「みどりのニュースレター」をお届けいたします。
- 行事などの参加費を割引させていただきます。
- 環境に関する様々な情報を得たり、また質問や相談ができます。

### 会費

種別	年会費	入会金
個人会員	4,000円	1,000円
ペア会員	6,000円	2,000円
シニア・学生会員	3,000円	—
ファミリー会員	8,000円	2,000円
助成会員	10,000円	—
特別助成会員	50,000円	—
終身会員	一括 80,000円	—
営利法人会員*	1口 50,000円	50,000円
非営利法人会員*	1口 10,000円	2,000円

\* 年会費は一口以上

### 会費の振込み方法

- 1) 郵便振替振込用紙に、住所・氏名・電話番号・会員の種類・送金内容事項をご記入の上、「年会費+入会金」をご入金ください。（※シニア・学生・助成・特別助成会員は入会金不要）
- 2) ご入金を確認後、最新のニュースレター、入会記念としてポストカードをお届けします。

### 寄付をする

住所・氏名・電話番号・寄付金額をご明記の上、下記の振込先へお振り込みください。

### 会費・寄付のお振込み先

【郵便振替】 口座番号：01020-7-76578  
加入者名：環境市民

（発行） 特定非営利活動法人 環境市民 （代表） 校本 育生 （発行人） 堀 孝弘

TEL : 075-211-3521 IP 電話 : 050-3581-7492 FAX : 075-211-3531

E-mail : life@kankyoshimin.org URL : <http://www.kankyoshimin.org>

〒604-0934 京都市中京区麩屋町通二条下 第二ふや町ビル 405  
（月から金午前 10:00 から午後 6:00）

Twitter :  
@kankyoshimin

### ● 環境市民 東海事務所

TEL&FAX : 052-977-7697 (IP050-3069-1665)

E-mail : tokai@kankyoshimin.org URL : <http://www.kankyoshimin.org/tokai/>

〒462-0818 名古屋市中区栄町1-1-5-805

### ● 環境市民 滋賀事務所

TEL : 077-522-5837 E-mail : cefshiga@kankyoshimin.org

〒520-0046 大津市長等 2 丁目 9-12 竺 文彦気付



この印刷物は風力発電による自然エネルギーを使用して  
植物油インキで印刷しました。印刷：（有）糸書房

本誌の無断複写・複製・転載を禁じます。  
「環境市民」登録商標 第4809505号



環境市民  
Citizens Environmental Foundation

